

中央教育審議会初等中等教育分科会
 教員養成部会（第152回）
 日時：2025年7月17日（木）9:30～12:00
 場所：文部科学省（対面／Web）

イギリス（イングランド）における 大学院レベルの教員養成

－ 高等教育機関主導のPGCEを中心に －

植田みどり

（国立教育政策研究所）

0. イギリスの教職員の現状（2024年度）

○教員数：468,257.9人
 職員数：517,496.3人
 ＊FTE（Full Time Equivalent）で計算した数値。

○教員の年齢構成

25歳以下：4.2%	40～49歳：28.3%
25～29歳：13.4%	50～59歳：18.1%
30～39歳：33.0%	60歳以上：3.0%

○教員の新規入職者数：41,736人＊FTE

- ・新規資格取得者：16,999人（40.7%）
- ・復帰者：17,274人（41.4%）
- ・延期新規資格取得者：2,710人（6.5%）
- ・公立学校への新規参集者：4,753人（11.4%）

○教員の資格レベル（2023年度データ）

合計：511,950人＊Headcount

- ・学士以上：442,291人
- ・教育学士：41,159人
- ・PGCE：5,869人
- ・イギリス以外の教員資格：1,683人
- ・その他の資格：1,566人
- ・教育資格（certificate of education）：1,438人
- ・無資格：17,944人

（出典）

DfE (2025) School workforce in Education 2024

（<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/school-workforce-in-england/2024#dataBlock-34fbc4c8-897b-4639-a140-1c1b2359bdbb-tables>、2025年7月9日最終確認）

DfE (2024) School workforce in Education 2023

（<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/school-workforce-in-england/2023>、2025年7月9日最終確認）

1. 教員養成（Initial Teacher Training, ITT）の制度概要

- 公営学校（State School）＊1は、教員資格（Qualified Teacher Status, QTS）を取得した教員を雇用することが義務づけられている。
＊1：アカデミー（Academy）及びフリースクール（Free School）は除く
- 教員資格を取得した者は教員として登録され教員番号（Teacher Number）が付与される。採用する学校はその番号に基づいて教員の教員資格及びその他の取得資格、倫理違反歴等を確認する。
合わせて、DBS（Disclosure and Barring Service）を利用して児童生徒への接近禁止リストを確認する。
- 教員資格を取得する教員養成プログラムを提供する主体は多様である。
 - ・高等教育機関主導
 - 学部（undergraduate）3～4年（フルタイム）
 - ：Bachelor of Education (Bed)（初等学校中心）
 - ：Bachelor of Arts (BA)、Bachelor of Science (BSc)（中等学校中心）
 - 大学院レベル（postgraduate）1年（フルタイム）
 - ：Postgraduate Certificate in Education (PGCE)
 - （Postgraduate Diploma in Education, PGDEもある）
 - ・学校主導（大学院レベルのみ）
SCITT / School Direct
 - ・その他
Assessment / Teacher Degree Apprenticeship など

3

イギリスの資格レベル概要

資格レベル					
8	Doctorate (PhD)				NVQ8
7	Masters degree (MA)				Degree apprenticeship/ NVQ5,6,7
6	Bachelors degree BA or BSc				
5	Foundation degree FdA or FdSc		Higher National Diploma (HND)		
4			Higher National Certificate (HNC)		Higher apprenticeship/ NVQ4
3	Aレベル (グレードA-E)	国際バカロレア	Tレベル	BECT diploma BECT certificate	Advanced apprenticeship/ NVQ3
2	GCSEグレード4-9 (C,B, A or A+)			BTEC first diploma	Intermediate apprenticeship/ NVQ2
1	GCSEグレード1-3 (D,E, F ore G)			Foundation diploma/ Entry level Qualification	Trainership/ NVQ1
	アカデミックルート			職業資格ルート	応募/就職ルート

（出典）JCB Academy訪問調査時（2025年7月9日）収集資料より著者作成 4

イギリスの資格レベル概要

資格レベル					
8	Doctorate (PhD)				NVQ8
7	Masters degree (MA)				Degree apprenticeship/ NVQ5,6,7
6	Bachelors degree BA or BSc				
5	Foundation degree FdA or FdSc		Higher National Diploma (HND)		
4				Higher National Certificate (HNC)	Higher apprenticeship/ NVQ4
3	Aレベル (グレードA-E)	国際バカロレア	Tレベル	BECT diploma BECT certificate	Advanced apprenticeship/ NVQ3
2	GCSEグレード4-9 (C,B, A or A+)			BTEC first diploma	Intermediate apprenticeship/ NVQ2
1	GCSEグレード1-3 (D,E, F ore G)			Foundation diploma/ Entry level Qualification	Trainership/ NVQ1
	アカデミックルート			職業資格ルート	応募/就職ルート

(出典) JCB Academy訪問調査時 (2025年7月9日) 収集資料より著者作成 5

1. 教員養成 (Initial Teacher Training, ITT) の制度概要

- 公営学校 (State School) * 1 は、教員資格 (Qualified Teacher Status, QTS) を取得した教員を雇用することが義務づけられている。
* 1 : アカデミー (Academy) 及びフリースクール (Free School) は除く
- 教員資格を取得した者は教員として登録され教員番号 (Teacher Number) が付与される。採用する学校はその番号に基づいて教員の教員資格及びその他の取得資格、倫理違反歴等を確認する。
合わせて、DBS (Disclosure and Barring Service) を利用して児童生徒への接近禁止リストを確認する。
- 教員資格を取得する教員養成プログラムを提供する主体は多様である。
 - ・ **高等教育機関主導**
 - 学部 (undergraduate) 3~4年 (フルタイム)
 - : Bachelor of Education (Bed) (初等学校中心)
 - : Bachelor of Arts (BA) 、 Bachelor of Science (BSc) (中等学校中心)
 - 大学院レベル (postgraduate) 1年 (フルタイム)**
 - : **Postgraduate Certificate in Education (PGCE)**
(Postgraduate Diploma in Education, PGDEもある)
 - ・ 学校主導 (大学院レベルのみ)
 - SCITT / School Direct
 - ・ その他
 - Assessment / Teacher Degree Apprenticeship など

- 教員養成プログラムの提供者は教育省（Department for Education, DfE）が定める基準で認証される。
- ・ DfE (2025) Initial teacher training (ITT): criteria and supporting advice
 - ・ DfE (2024) Initial Teacher Training and Early Career Framework
- （表 1）ITTと就学前教育のフレームワーク

	項目	内容
1	高い期待	高い期待を設定する
2	児童生徒の学習	よい成果を上げる
3	教科と教育課程	よい教科とカリキュラムに関する知識を表明する
4	学級実践	よりよく系統立てられた授業を計画し実施する
5	適応性のある教授	適応性のある教授
6	評価	正しく効果的に効果を活用する
7	生徒指導	効果的に生徒指導を行う
8	専門職としての行動	より幅広い専門職としての責任を果たす

（出典）DfE (2024) Initial Teacher Training and Early Career Frameworkより作成

- 教員養成プログラムの提供者は、教育水準局（Ofsted)の監査を定期的（3年ごと）に、共通の枠組み（Initial teacher education (ITE) inspection framework and handbook）に基づいて受ける。
- ・ 全体的な効果（教育と訓練／リーダーシップとマネジメント）
 - ・ 4段階で評価（outstanding／good／requires improvement／inadequate）

7

2. 大学院レベルの教員養成の現状：入学者の現状（2024年度）

- 大学院レベル教員養成プログラムへの新規入学者数

 - ：23,107人（目標値33,355人の69%、前年比8%増）
 - 学部新入学者（2024年度）
 - ：4,729人（前年比5%減）
- 大学院レベル教員養成新規入学者の年齢構成

25歳以下：51%	40～44歳：5%
25～29歳：22%	45～49歳：4%
30～34歳：9%	50～54歳：2%
35～39歳：6%	55歳以上：1%

- 大学院レベル教員養成プログラムの新規入学者数の構成

		2023 年度	2024 年度
大学院レベル（学費）	学校主導（SCITT）	30%	34%
	高等教育機関	56%	50%
大学院レベル（有給） 大学院レベル教員見習い	学校主導（SCITT）	4%	6%
	高等教育機関	0%	1%
大学院レベルSchool Direct（有給）	学校主導（SCITT）	3%	3%
	高等教育機関	0%	0%
大学院レベル高度潜在能力教員養成	学校主導（SCITT）	6%	6%

- ・ 大学院レベル（学費）が全体の84%
 - ・ 高等教育機関主導が51%（前年比5%減）
 - ・ 学校主導が49%（6%増）
- * 大学院レベル教員見習い
Postgraduate Teaching Apprenticeship
- * 高度潜在能力教員養成
High Potential ITT

（出典）DfE (2024) Initial Teacher Training Census 2024/25
（<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/initial-teacher-training-census/2024-25#dataBlock-94d37ef9-f87d-4aa6-bcd2-5f37f477dbe6-tables>、2025年7月9日最終確認）

8

2. 大学院レベルの教員養成の現状：修了者の現状（2022年度）

○大学院レベル教員養成課程修了者数
：23,385人（前年度比：31,747人減）

○教員資格取得率
：92％（前年度比：1％減）

○教員資格取得者の内、年度末～16ヶ月以内に教職につく割合
：76％（前年比：2％増）
16,307人（前年比：21,830人減）

（出典）
DfE (2024) Initial teacher training performance profiles 2022/23
(<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/initial-teacher-training-performance-profiles/2022-23>、2025年7月9日最終確認)

○機関別教員資格取得率及び教職着任率

機関	人数（人）	教員資格取得率	教職着任率
高等教育機関	10,365	90%	68%
高度潜在能力教員養成	1,335	91%	88%
大学院レベル教員見習い	1,088	97%	85%
SCITT	4,124	94%	80%
School Direct（学費）	5,785	94%	80%
School Direct（有給）	688	97%	84%
学校主導全体	13,020	94%	81%
大学院レベル全体	23,385	92%	76%
学部全体	5,787	80%	62%
大学院レベルと学部全体	29,172	90%	73%

9

3. 大学院レベルの教員養成プログラムとしてのPGCE

○PGCEの受講要件

- ・学士（bachelor’s degree）あるいは同等の資格
- ・GCSEの英語、数学、科学でグレード4（C）以上

○PGCEを受講することの意義

- ・教授学習の知識（teaching skills and knowledge）を取得することができる
 - * 教科に関する知識（subject knowledge）
 - * 教授技術（teaching methods and techniques）
 - * 対人スキル（people skills）
- ・適応性、コミュニケーション、創造性、共感、組織、辛抱、問題解決、反発力、自覚、チームワーク
- ・最大60単位を修士課程（master）に移行できる
 - * PGDE（Postgraduate diplomas in education）は120単位が修士課程に順当できる
- ・国際的な基準の資格である

○PGCEの特徴

- ・大学等での座学中心。24週間の学校（最低2校）での実習が実施される
- ・必要に応じて、SKE（subject knowledge enhancement）コースの受講を求められる
 - * 学部卒業後5年以上経過、学士号やAレベル科目等と異なる分野を希望するなどの理由がある場合
 - * 化学、コンピューティング、言語、数学、物理学が用意されている
- ・入学にあたり基礎学力（Baseline Assessment）が求められる

10

3. 大学院レベルの教員養成プログラムとしてのPGCE – UCL –

カテゴリー	プログラム名
教員学士見習い	Mathematics and Secondary Mathematics Education Teacher Degree Apprenticeship BSc (QTS)
就学前	Early Years Initial Teacher Training (EYITT) Mainstream Route PGCE
	Early Years Initial Teacher Training (EYITT) Employment Based Route PGCE
初等学校	Primary PGCE
	Primary (Specialist Mathematics full-time) PGCE
	Primary (EYFS/KS1 full-time) PGCE
中等学校	Art and Design PGCE
	Biology PGCE
	Business Education PGCE
	Chemistry PGCE
	Citizenship PGCE
	Computing with ICT PGCE
	English PGCE
	English with Drama PGCE
	Geography PGCE
	History PGCE
	Languages PGCE
	Mathematics PGCE
	Music PGCE
	Physics PGCE
	Physics with Mathematics PGCE
	Psychology PGCE
	Religious Education PGCE
	Social Science PGCE
継続教育	Further Education PGCE

○Primary PGCE

- ・フルタイム（1年間）：36週
大学：9時～16時30分
学校：学校の始業時間30分前～就業終了時間30分後
- ・学費：9,535ポンド（200円換算：190万7千円）
- ・第一学位は、最低でもLower second クラスの大学学位
- ・Aレベルは科目の特定なし。GCSEは英語言語、科学（複合科学、生物、化学または物理のいずれか）、数学でグレードC/4以上。
- ・受講時点でDBSの結果及び労働衛生上の要件（身体的及び精神的健康）を満たしていることを示すこと
- ・プログラムは、対面式のセッション（講義、プレゼンテーション、ディスカッション、グループワークなど）と、学校を拠点とする実践的な教育要素（実習、120日）から構成。
 - ①秋学期の学校体験
 - ②春学期の学校体験（対象的な環境1週間）
 - ③夏学期の学校体験
- ・修士レベル（レベル7）に2つ（60修士単位）、学部レベル（レベル6）に1つのコアモジュールが設定。
- ・評価は、教育観察、課題、主題の知識開発、専門的行動、自習への対応など総合的に判断される

（出典）<https://www.ucl.ac.uk/ioe/courses/teacher-training-pgce-courses> 11

3. 大学院レベルの教員養成プログラムとしてのPGCE – UCL –

○モジュール（フルタイム）

①教授学習モジュール（Teaching & Learning through the core subjects）

- ・子供たちが言語の自信を育むのをどのようにサポートできるか、子供たちが学校でグループ化される方法と理由、反人種差別的な教育法をどのように開発できるか、効果的な教育法と機械論的な教育法と評価実践の違いの詳細な分析を検討するなど、現代の学習と教育の重要な側面を探究する機会を提供
- ・評価は注釈付き参考文献目録（2000語）の作成と、批判的なエッセイ（2000語）

②専門的実践（Professional Practices）

- ・提携校での学校体験（学校のメンターや大学のチューターがサポートし、教育スキルを開発および洗練）
- ・大学での科目別の教育セッションは、科目の知識を開発し、初等カリキュラムのすべての科目を自信を持って教えることができるように設計
- ・専門研究のセッションを教え、内省的な実践者になり、効果的な教室での教員になるために必要な専門知識、理解、スキルを開発することを支援

③主要科目の専門性（Subject Specialism）

- ・選択した専門分野と、幼児教育におけるその役割についての理解を深める
- ・教員/実務家の研究プロジェクトを通じて、専門分野の知識を学校での実践的な仕事に結び付け、教員としてのキャリアの後半で“サブジェクトリード”になるための準備をサポートすることが目的
- ・専門分野（11分野）から3分野を優先科目として設定。年度を通じて、初等教育のカリキュラムの性質を批判的に検討し、その起源に影響を与えた要因を探り、将来の変化の方向性を検討すること、専門分野の主題に関連する現在の研究、政策イニシアチブ、および実践の発展についての認識を高めること、研究と評価の手法と、これらを使用して学校での継続的な専門能力開発をサポートする方法についての理解を深めること、クラス全体およびグループ活動、および場合によっては学校、ギャラリー、博物館などへのオフ 12

サイト訪問など、理論と実践の連続体を支援。（出典）<https://www.ucl.ac.uk/ioe/courses/teacher-training-pgce-courses>

3. 大学院レベルの教員養成プログラムとしてのPGCE – Nottingham大学 –

○提供コース

- ・ 初等学校
- ・ 中等学校（英語、地理、歴史、現代外国語、音楽、科学（生物、化学、物理）

○中等学校コースの特徴

- ・ PGCE資格(60修士レベル単位)と教員資格を取得
- ・ 大学での学習（教授活動と学校と社会について学習）と学校での学習があることにより、アカデミックチューターや学校を拠点とするメンター、そしてより広い大学からの優れたサポートを得た学習が可能
- ・ 大規模で協力の学校パートナーシップ（150校の学校）
- ・ 60単位を修士課程に移行可能。30単位は他の修士課程にも使用可能
- ・ 受講資格
 - ： 英国の学部 of 学位/同等の学位
 - ： GCSE/同等 – 英語(言語または文学)および数学、4(C)以上
 - ： 医療報告書
 - ： 開示・禁止サービスによる開示の強化
- ・ 1年間のプログラム
- ・ 教員としての実践的な能力と、この実践に関する理論的理解を実証する必要がある、コース終了までに教員専門職基準（teacher standards）の要件を満たすことが求められる。合わせて数学と英語の試験が課される

（出典） <https://www.nottingham.ac.uk/education/study/teacher-training/secondary-pgce.aspx>

13

3. 大学院レベルの教員養成プログラムとしてのPGCE – Nottingham大学 –

○2つのプログラムで構成

①学校ベースの学習

- ・ 各学期の進歩をサポートするための慎重に構成されたプログラム教育の段階的な蓄積、専門の教員によるすべての主要なステージでの観察、毎週のメンターミーティングで進捗状況について話し合い、開発目標を合意
- ・ 学校生活のあらゆる側面への関与、たとえば、クラブの手伝い、修学旅行、スタッフ会議への参加、休憩時間勤務などを経験豊富な教員の支援を受けながら活動

②大学ベースの学習

- ・ 教育と学習を探究。より良い教員にするための理論と研究に従事

○モジュールには、「学校での学習と教育」と「学校と社会」

①学校での学習と教育（30単位）

- ・ 教科分野およびより一般的な教育と学習を探究。講義とセミナーの広範なプログラムにより、教育と学習の理論の批判的理解に基づく教育の実践的な知識を開発することを目指す。
- このモジュールは、筆記課題、プレゼンテーション、および関連する教室ベースの作業を通じて評価

②学校と社会（30単位）

- ・ 教員の幅広い専門的役割の様々な側面と、学校教育の社会的、文化的、法的側面を扱う。教科横断的なセミナーグループで実施。学校や社会、及び各自の専門分野にある調査プロジェクトを完了させ、2つの課題に対する文書を作成し提出

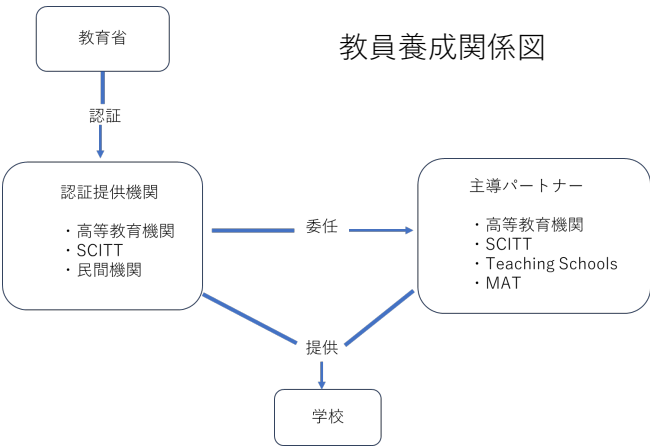
○教員としての実践能力とその実践に関する理論的理解について評価する。教員専門職基準に基づいて評価

（出典） <https://www.nottingham.ac.uk/education/study/teacher-training/secondary-pgce.aspx>

14

4. まとめ：高等教育機関における教員養成の特徴

- 多様な年齢及び学士を持つ人材がPGCEを通して教員資格を取得していること
- 教員養成プログラムを提供する主体が多様であること。学費か給付型か、学校主導か高等教育機関主導かによって区分される
- 教員養成プログラム提供者としての認証を受けていること。認証された機関と主導パートナーのパートナーシップにより提供



- 高等教育機関における大学院レベルの教員養成では、大学と学校現場の双方での学習経験を通して教員としての実践力と、その実践の基盤としての理論を学習する。理論と実践の往還が重視されていること
- 高等教育機関におけるPGCEでは、修士課程の適用できる単位が取得できること
- 質保証の仕組みとして、組織の質保証としての認証と監査。教員資格取得者の質管理として教員専門職基準による評価

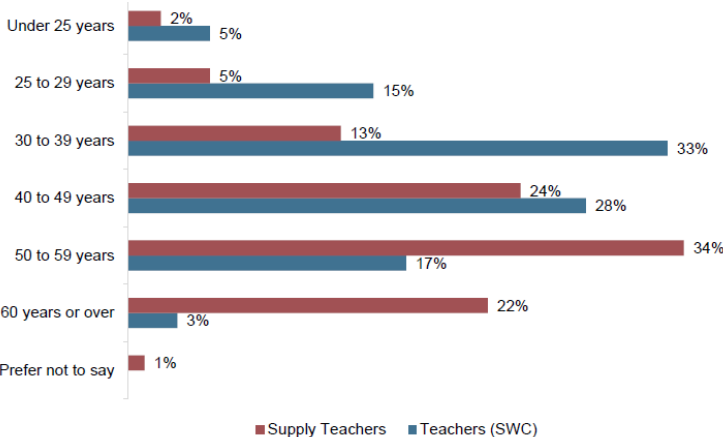
(出典) <https://becoming-a-teacher.design-history.education.gov.uk/becoming-a-teacher/understanding-the-relationships-between-organisations-delivering-initial-teacher-training/>
(2025年7月9日最終確認) より作成

5. Supply Teacherについて

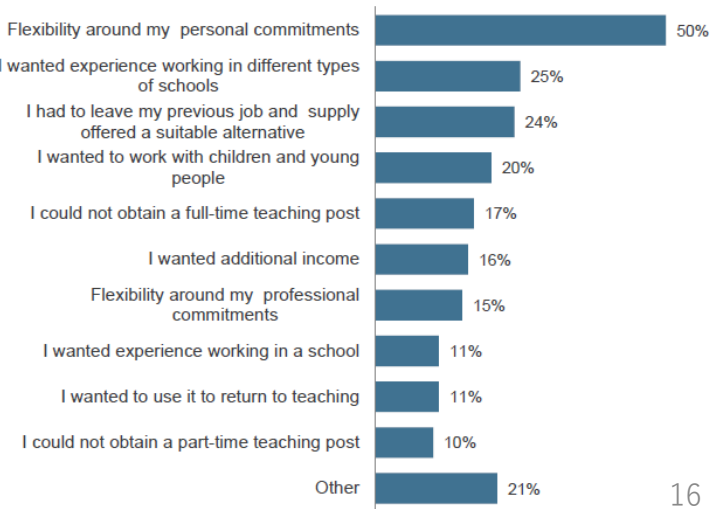
- 学校、地方当局（Local Authority, LA）にSupply Teacherとして直接雇用される、あるいは民間企業（エージェント）に雇用され、学校に臨時的に派遣される教員
- 雇用形態及び雇用条件等は、直接学校、地方当局に雇用されている場合と、民間企業に雇用されている場合により異なる。民間企業の方が公的基準（給与基準、雇用条件等）が適応されない。

○特徴

・教員より50～60歳代の人が多い

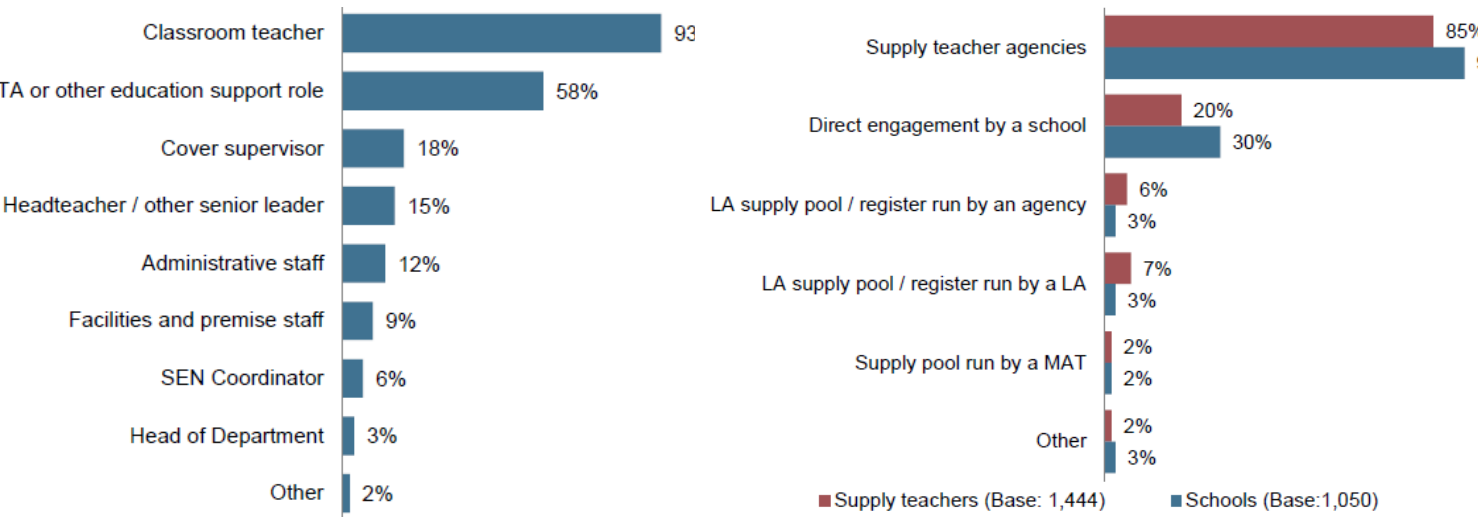


・選ぶ理由は柔軟な働き方が多い



(出典) CEF Research (2024) Use of supply teachers in schools, DfE

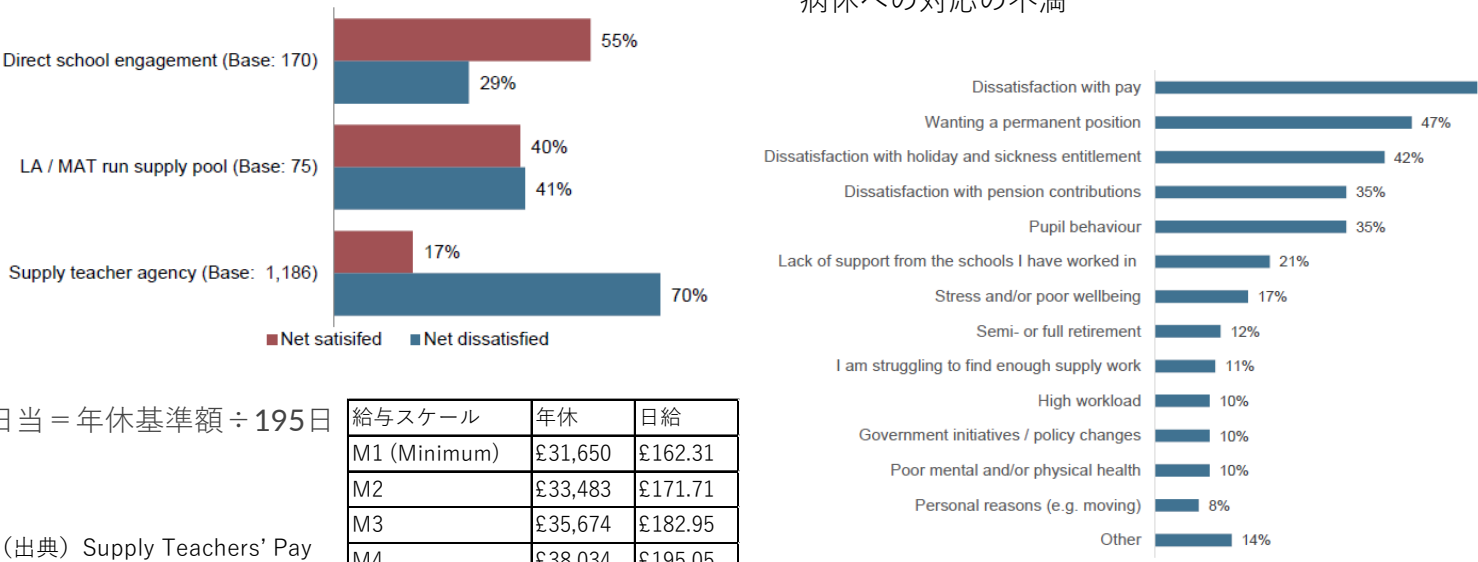
- ・学級担任、TAやその他のサポートスタッフとして活動が多い
- ・民間企業（エージェンシー）に雇用されている割合が高い



(出典) CEF Research (2024) Use of supply teachers in schools, DfE

17

- ・給与の満足度は学校雇用が高く、民間企業（エージェンシー）は低い
- ・Supply teacherをやめる理由は給与への不満が最も多い。その次がフルタイムの職に着くため、休暇や病休への対応の不満



(出典) Supply Teachers' Pay (England)
(<https://www.nasuwt.org.uk/advice/supply-teacher/supply-teachers-pay/supply-teachers-pay-england.html>、2025年7月9日最終確認)

給与スケール	年休	日給
M1 (Minimum)	£31,650	£162.31
M2	£33,483	£171.71
M3	£35,674	£182.95
M4	£38,034	£195.05
M5	£40,439	£207.38
M6 (Maximum)	£43,607	£223.63
U1 (Minimum)	£45,646	£234.09
U2	£47,338	£242.76
U3 (Maximum)	£49,084	£251.72

(出典) CEF Research (2024) Use of supply teachers in schools, DfE

【参考・引用文献資料】

- ・ CEF Research (2024) Use of supply teachers in schools, DfE
- ・ DfE (2024) Initial Teacher Training and Early Career Framework
- ・ DfE (2025) Initial teacher training (ITT): criteria and supporting advice
- ・ Ofsted (2024) Initial teacher education (ITE) inspection framework and handbook
(<https://www.gov.uk/government/publications/initial-teacher-education-ite-inspection-framework-and-handbook/initial-teacher-education-ite-inspection-framework-and-handbook-for-september-2023>、2025年7月9日最終確認)
- ・ Robert Long, Shafi Danechi (2023), Initial teacher training in England, House of Commons Library
- ・ DfE (2021) Initial teacher training (ITT) market review report
- ・ 佐藤仁編著 (2023) 『多様な教職ルートの国際比較―教員不足問題を交えて―』 学術研究出版
- ・ 国立教育政策研究所 (2025) 『教育分野の公務労働に関する調査研究 3 諸外国における教員の働き方』

【主要参考サイト】

- ・ Get into Teach
<https://getintoteaching.education.gov.uk/>
- ・ DfE Initial teacher training (ITT)
<https://www.gov.uk/government/collections/initial-teacher-training>
- ・ DfE Statistics: initial teacher training
<https://www.gov.uk/government/collections/statistics-teacher-training>

中央教育審議会初等中等教育分科会 教員養成部会 【経団連提出資料】

2025年8月7日

一般社団法人 日本経済団体連合会

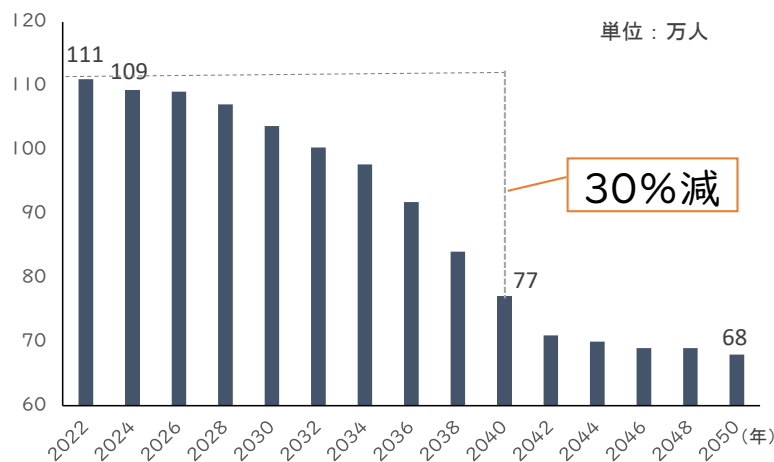
はじめに

提言「2040年を見据えた教育改革」の背景

- | | |
|---------------|---------------------------|
| ➤ 人口減少・少子高齢化 | ➤ 環境変化に対応した教育 |
| ➤ 地方経済の衰退 | • <u>求める能力の変化</u> |
| ➤ デジタル技術の進歩 | (<u>知識＋課題発見・解決能力等</u>) |
| ➤ グローバル競争力の低下 | • <u>自らのキャリアを主体的に磨く環境</u> |
| ➤ 教育格差の拡大 | • グローバル人材の育成 |
| | • 高等教育機関の改革 |
| | • 教育への投資 |

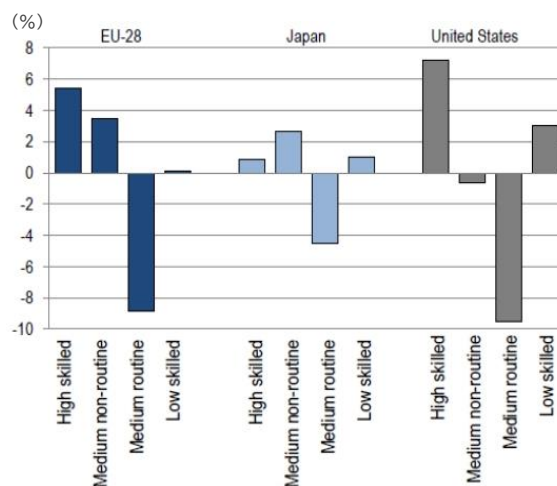
- 2035年以降18歳人口が急減、労働力人口は減少
- AI技術等の発展に伴い社会が必要とする職種・能力は変化するも、日本は高スキルを担う雇用者の増加率で欧米に劣る
- 人口構成の変化や社会のニーズの変化を踏まえ、**全体の能力強化**（価値創造力の強化、汎用的能力と専門分野の能力向上等）が急がれる

18歳人口の推移



出所：2040年までは厚生労働省人口動態統計を基に作成。2042年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成。

EU、日本、米における雇用の二極化、雇用カテゴリーの変化率（2002-2014）



出所：経済産業研究所 岩本晃一「AIが日本の雇用に与える影響の将来予測と政策提言」（2020年3月）

目指す姿

全体の能力強化に向けて

- **一人ひとりの個を磨く、多様な個性と好奇心、探究心を伸ばす教育**
- AI・デジタルを駆使する人材の育成（モノづくり×デジタル等）
- 新たな労働需要に対応した不断の能力開発・スキルアップ
- 多様な人々と協働しながらイノベーションを通じた新たな価値創造に取り組み、国際連携をリードするグローバル人材の育成



「最先端技術立国」「無形資産立国」「貿易・投資立国」へ

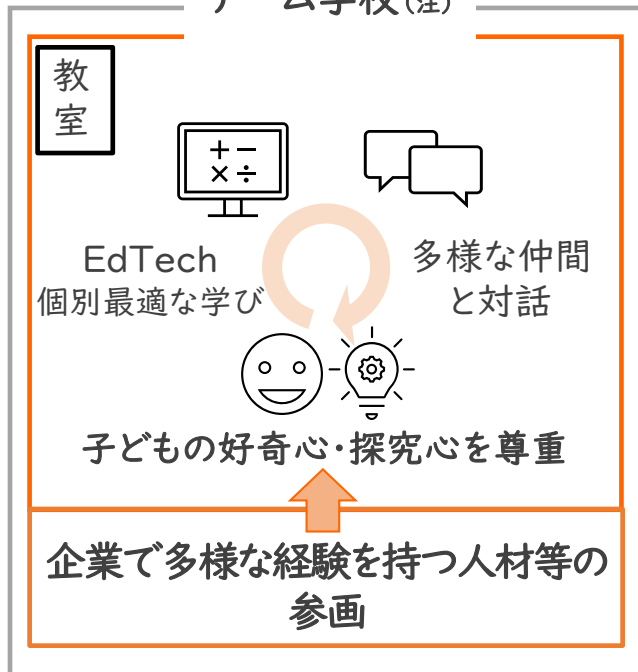
社会変革に向けて一貫通貫で教育を改革する

改革の方向性

- (1) **多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む初等中等教育への転換**
- (2) 高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化
- (3) あらゆる世代が学び続ける「全世代型教育システム」の構築
- (4) グローバル人材の育成

➤ 教員が教育指導に集中できる環境を整備、学校現場の人材の多様化

チーム学校(注)



注:教員は教育指導に集中し、教育指導以外の業務は他のスタッフ等と連携・分担する体制

【提言「2040年を見据えた教育改革」(抜粋)】

- 様々な外部人材を通じた情報教育や語学・多文化理解教育、金融経済教育等は、児童生徒の学びの充実や地元の産業・企業への理解を含む社会とのつながりの理解に大いに役に立つ。
- 外部人材の参画は、特に自らのキャリアを検討・選択する中学・高等学校段階において、職業観の醸成やキャリア形成支援の観点から意義がある。
- 各教育委員会は、「教育人材総合支援ポータルサイト」を通じて社会に広く募集するとともに、特別免許状の授与や特別非常勤講師制度の活用を促進することで、民間企業等外部人材受け入れの充実を図るべき。
- 民間企業で経験を積んだ人材等を教員や特別非常勤講師として派遣するほか、企業が出前授業等を実施するなど、様々な形で学校教育に協力することが期待される。
- 民間人が学校現場で力を発揮するためには、教育委員会が組織的に民間人校長等をサポートすることが欠かせない。

4

(参考) 経団連会員企業の取組事例

【アサヒグループホールディングス】

- 社員が学校を訪問し、カルピスを題材とした理科実験や五感を使った体験を通じて「食」や「未来の夢」に関心を高める**食育プログラム「カルピスこども乳酸菌研究所」**を2013年から実施。
- 乳酸菌と酵母など微生物のチカラやSDGsについて、身近なカルピスを事例に分かりやすく学べるのが特長。学校からは、少人数制で各班に一人ずつ社員の方がついて説明する点や総合学習の要素も含んだキャリア教育につながる内容などを評価いただいている。これまでに16,000人以上の児童が受講している。

【住友商事】

- 世界中のグループ役職員が社会課題解決の基盤となる「教育」の普及に取り組む**社会貢献活動プログラム「100SEED」**(ワンハンドレッドシード)を2019年から始動している。
- 日本国内では、グループ役職員が日本全国の高校・中学校を訪問し、人生・仕事上の様々な経験を伝え、生徒たちと語り合う**「キャリア教育支援『Mirai School』」等の活動を実施**している。2020~2024年度末の5年間を通じてMirai Schoolに参加したグループ役職員数は延べ425名、生徒数は延べ26,000名超となる見通しである。

【DeNA】

- 小学校低学年から利用できる**プログラミング学習アプリ「プログラミングゼミ」**を開発・無料リリースし、学校で活用できる環境を提供している。「プログラミングゼミ」を活用した**授業支援も積極的に**行っており、地方公共団体への講師派遣や、カリキュラム案の無料公開、**教員向け研修等を実施**するなど、これまでに19,000人以上に体験機会を提供している。

【第一生命保険】

- グループ外企業や地方公共団体に社員を一定期間派遣するキャリアローテーション**（出向、企業版ふるさと納税(人材派遣型)）の仕組みを活用**し、社会課題の解決、そして多様な経験を持つ人材の育成を推進している。地域・社員・当社との「つながり・絆」による協働を更に深化させ、地域課題の解決に貢献していくため、新たに認定NPO法人**Teach For Japan**と協働し、**2025年度より学校現場への派遣にかかる社内公募を実施する予定**。また、第一生命保険の多くの支社(営業拠点)では、地方公共団体と協定を締結し、地域社会と連携した多様な取り組みを行っている。その一環として、例えば、学校現場で生命保険等をテーマに授業等を実施した事例もある。

【東京海上日動火災保険】

- 小学生、特別支援学校(高校生)向けの**環境啓発授業**を2005年から実施している。
- 小学校、特別支援学校(高校生)の児童・生徒に対して、地震・津波や水害・土砂災害に関する**防災啓発授業**を実施している。
- 児童・生徒が、カードゲーム、グループワークを通して、**経営を疑似体験し「リスクと未来を考える授業」**を実施している。

【東京ガス】

- 子どもたちに**エネルギーと環境の大切さを伝えることを目的に、出前授業などの学校教育支援活動を実施中**。2002年~2023年3月末までの実績は120万人。
- 授業のプログラムの例としては、エネルギーを学ぶ(燃料電池、都市ガスが届くまで)、ガス会社の仕事を学ぶ(職業講話)、環境プログラム(行動変容を促すプログラム)などがある。他にも**教材提供や教員研修**なども行っている。

【野村ホールディングス】

- 日本の金融リテラシー向上のため、1990年代より**金融経済教育**の普及に取り組んでおり、学校や公民館などで金融に関する体験型プログラム(講師:野村グループ社員)を無償実施している。
- 2023年度は全国の小学校、中学校、高校延べ約500校、累計約4万人の学生にを行った。また学校や公立図書館、あるいは教育関係者に対し、**当社オリジナル学習教材の寄贈、無償提供も継続**している。特に、高校家庭科や探究学習における金融経済教育の実施にあたっては、2022年の学習指導要領改訂に対応した当社プログラムの活用を促している。

【(一財)経済広報センター】

- 企業・経済界と教育界との対話促進事業の一環として、学校の夏休み期間中に**「教員の民間企業研修」を実施**している。
- 同研修は、小・中・高等学校等の教員を対象に、企業・業界の状況や展望、事業内容、人材育成・人事評価制度、危機管理への対応、品質管理・環境への取り組み、社会貢献活動などの講義のほか、工場や事業現場での体験学習(スーパーでの売場実習、企業の役員や担当者との懇談、お客様サービス部門見学など)等を実施している。

- 学校の要望を踏まえたテーマで出前授業を実施
- 地元の企業に呼びかけ、地域の複数企業と共に地域に密着したキャリア教育を実施

取組	実施内容
将来世代への教育支援（出前授業）	金融経済教育を中心に、キャリア教育、コミュニケーション、SDGs、性教育、課題解決型授業（PBL）といった<u>学校から要望の多いテーマの「出前授業」</u>を全国の中学校・高校にて実施している（2021～2024 年度で累計 200回以上実施。一部パートナー企業の専門家による実施を含む）。
地元企業との協業によるキャリア教育	<u>地域の企業数社とともに数か月間（20 コマ）、地域に密着したキャリア教育を中学校において行っている。</u> - 生徒が各企業に仮想入社し、グループワークや企業訪問を通して各企業の課題の解決策を考え、プレゼンテーションを行うまでの課題解決型授業のプログラムを伴走支援している。

出典「2040年を見据えた教育改革」

6

経団連の取組：企業の教育支援プログラムポータルサイト

Keidanren
Policy & Action

- 経団連は「**企業の教育支援プログラムポータルサイト**」を運営してきた
 - 様々な業種の企業が、小・中・高・大学を対象に、出前授業を実施している
 - 環境・エネルギー教育、キャリア教育、理科教育、食育、金融・保健・経済教育、英語教育、運動・スポーツ、地域理解、国際理解、礼儀・道徳、福祉・医療・介護、生活指導・家庭など多岐にわたる
- （※当該サイトは今年度中に（独法）国立青少年教育振興機構の「体験活動情報サイト」に一元化する）

【経団連：企業等の教育支援プログラムポータルサイト】

経団連・企業等の教育支援プログラム

企業等の教育支援プログラム ポータルサイト

社名順 Index

[あ][か][き][け][こ][さ][し][た][な][に][は][ま][や][ゆ][ら][わ][国体]

※ 掲載プログラムにご関心がある場合は、直接、
企業・団体の連絡先までお問い合わせ願います。
※ 2023年度は、事業により新規プログラムの掲載は
行わないこととなりました。

経済産業省 自然保護本部

ジャンル

対象

[関] 環境・エネルギー教育 [関] 食育 (E50を含む) [関] キャリア・職業教育 [関] 理科教育（理科実験・ 科学技術体験）	[関] 国際理解 [関] 礼儀・道徳 [関] 福祉・医療・介護 [関] 地域理解 [関] その他	[小] 小学校 [中] 中学校 [高] 高等学校 [大] 大学・大学院 [関] その他
--	--	---

社名

プログラム名

ジャンル

対象

あ行

アクセンチュア

わたしたちのまち出張授業 [※](#)

[キ][金][地][関]

[小]

アクセンチュア

Traveland Tourism Business Program (TTP) [※](#)

[キ][金][英][地][関]

[高]

旭化成グループ

出前授業、職場訪問学習の受け入れ [※](#)

[関][キ]

[小][中][高]

旭硝子

化学のまほう屋敷！
～千歳から来た魔法少女と魔法の科学～ [※](#)

[関]

[小]

旭硝子

驚いているようで知らなかったガラスの国
～地球環境とガラスの未来～ [※](#)

[関][キ]

[高]

味の素

出前授業「だし・うま味の科学」出張授業 [※](#)

[食][生]

[小]

エコスタイル

「環境教育・キャリア教育」出張授業 [※](#)

[関][キ]

[中]

MS&ADインシュアランスグループホールディングス

宇保ろ！ラムサルガポーターズ [※](#)

[関]

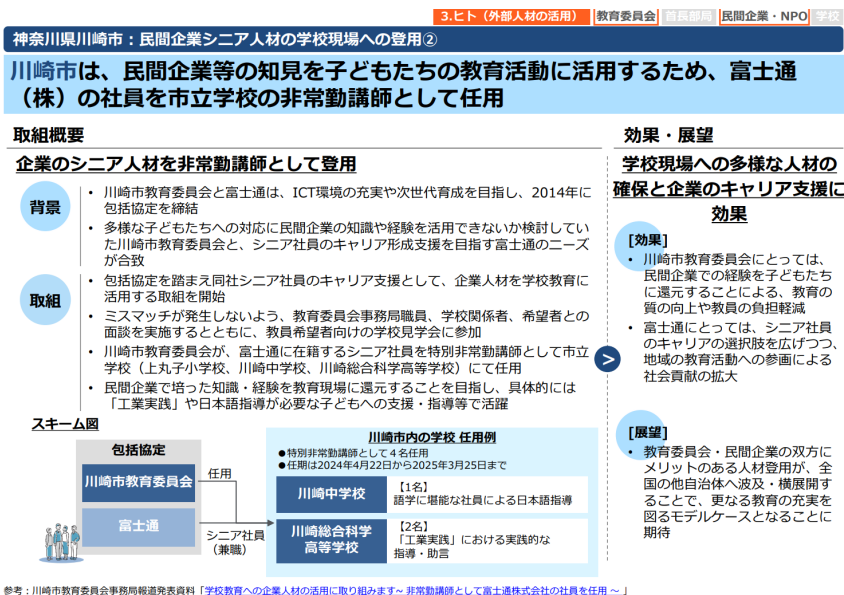
[小][中]

196

87件掲載中
ぜひご活用ください



- 2014年に川崎市と富士通で締結した包括協定に基づき、2024年度から市立の小・中・高等学校へシニア社員4名を特別非常勤講師として派遣
- 4名は、富士通に籍を置いたままエンジニアや海外居住経験を生かした指導を実施
- 子どもの多様化するニーズに民間企業での知識・経験を活用することや、学校現場の教員不足の負担軽減、シニア社員のキャリアの選択肢を広げることを目指す



出典：経済産業省「イノベーション創出のための 学びと社会連携推進に関する事例集」（2025年1月）

8

多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成に向けて Keidanren Policy & Action

- 学校・教育委員会において、民間企業で勤務する者が教員として参画することについての具体的なニーズを示していただくことが前提。
- ※ 具体的なニーズが存在するところに教員を派遣することがミスマッチを防ぎ、民間企業の人材が学校で真に活躍し、教育の質の向上につながるポイント。
- ※ 企業のシニア人材のキャリア選択肢を増やすことにも繋がるので、学校・教育委員会には、特にシニア人材を対象とした具体的なニーズをお示しいただくをお願いしたい。
- ※ また、民間企業の出向者が教員として働く際には、サポーターズに伴走していただくようお願いしたい。

- 当該自治体が企業版ふるさと納税の「人材派遣型」スキームを活用している場合は、企業は学校現場に派遣しやすくなると考えられる。
- 「教師不足」という背景の下、企業による地域の学校の教育活動への貢献を促進するため、地元企業の地域学校協働活動への参画推進に向けた税制優遇措置の創設を期待。

Keidanren

Policy & Action